



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月10日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東

コード番号 5031 U R L <https://about.moi.st/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光

T E L 03-3527-1471

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	4,954	0.5	265	44.5	306	52.7	134	△13.1
2025年1月期第3四半期	4,927	2.1	183	41.9	200	43.1	155	44.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	9.65	9.65
2025年1月期第3四半期	11.11	11.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円 4,357	百万円 2,006	% 46.0
2025年1月期	4,139	1,871	45.2

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 2,006百万円 2025年1月期 1,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭
2025年1月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年1月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年1月期(予想)					0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,612	0.3	328	41.2	373	45.8	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	13,966,000株	2025年1月期	13,966,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	一株	2025年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	13,966,000株	2025年1月期3Q	13,966,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などを背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の停滞感や、米国の通商政策の不確実性など、国内外における景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2025年6月末時点の移動系通信の契約数は、2億2,550万回線(前年同期比4.3%増)と緩やかな増加が続いております。(出所:総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和7年度第1四半期(6月末))」)。また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場においては、グローバルSNSプラットフォームを中心に利用者の増加傾向は継続しており、今後も市場は堅調に成長する見通しです。

このような事業環境のもと、当社では、当社サービス「ツイキヤス」におけるユーザー満足度のさらなる向上と、プラットフォームの規模拡大を目指して、様々な施策を実施しました。ユーザー満足度の向上に向けては、配信者と視聴者が一体感を楽しめるオンラインゲームの導入、オリジナルグッズのプレゼント提供等を実施したユーザー参加型キャンペーンや、幅広い映画作品の共同視聴イベント等を開催しました。また、プラットフォームの規模拡大においては、当社音楽レーベル「Moi Records」の主催イベント「歌い手フェス vol. 4 supported by 文化放送」の入賞者によるオリジナル楽曲歌唱を「文化放送」の「A&G TRIBAL RADIO エジソン」にて放送し、当社サービス「ツイキヤス」のユーザー向けイベントである「サンリオキャラクターワークス ツイキヤスだけのアフターパーティー」の結果を反映した駅広告を東京駅に掲載する等、知名度向上に取り組みました。

その結果、当第3四半期累計期間において、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU(Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額)は7,319円(前年同期比8.8%増)と堅調に推移しました。また、実質売上総利益(当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc., Google Inc. 等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額)については、「メンバーシップ」が引き続き成長したことと、ポイント販売においてアプリ課金比率が低下したことの影響により、1,402,658千円(前年同期比5.5%増)となりました。一方で、月間平均ポイントPU(Paid Userの略、課金ユーザー数)は66千(前年同期比9.4%減)となり、連動してポイント販売売上は4,367百万円(前年同期比1.4%減)の着地となりました。

また、2025年12月10日公表の「(開示事項の経過)協議事項の解決とともに伴う特別損失の計上、並びに新たな協議事項の進捗及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当社は、音楽著作権管理団体である一般社団法人日本音楽著作権協会(以下、JASRAC)との協議を終了し、協議事項の解決にいたりましたので、本事案の解決に伴い、新たに24,030千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における実績は、売上高が4,954,055千円(前年同期比0.5%増)、営業利益は265,325千円(前年同期比44.5%増)、経常利益は306,361千円(前年同期比52.7%増)となり、四半期純利益は134,836千円(前年同期比13.1%減)となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,357,819千円となり、前事業年度末に比べ218,282千円増加いたしました。

流動資産は4,002,862千円(前事業年度末比235,541千円増加)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加204,268千円、その他に含まれる仮払法人税等の増加37,610千円、その他に含まれる未収入金の増加31,531千円、売掛金の減少39,759千円等によるものであります。

また、固定資産は354,957千円(前事業年度末比17,258千円減少)となりました。主な要因は、減価償却費の計上等による工具、器具及び備品の減少37,869千円、差入保証金の増加20,745千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,351,075千円となり、前事業年度末に比べ83,445千円増加いたしました。

流動負債は2,351,075千円(前事業年度末比83,445千円増加)となりました。主な要因は、取引先への支払である未払金の増加322,324千円、チケット・コンテンツの売買代金及び「メンバーシップ」の会員費である預り金の増加63,047千円、その他に含まれる未払費用の減少157,805千円、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少107,656千円、その他に含まれる未払消費税等の減少44,852千円等によるものであります。

なお、固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,006,744千円となり、前事業年度末に比べ134,836千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加134,836千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0%（前事業年度末は45.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2025年3月12日公表の通期業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日（2025年12月10日）公表の「（開示事項の経過）協議事項の解決とこれに伴う特別損失の計上、並びに新たな協議事項の進捗及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,629	3,182,898
売掛金	766,454	726,695
預け金	4,875	926
棚卸資産	※1 395	※1 204
その他	17,203	92,138
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	3,767,321	4,002,862
固定資産		
有形固定資産	162,772	124,768
投資その他の資産		
差入保証金	※2 93,693	※2 114,439
繰延税金資産	115,749	115,749
投資その他の資産合計	209,442	230,188
固定資産合計	372,215	354,957
資産合計	4,139,536	4,357,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,241	746,584
未払金	287,103	609,427
前受金	213,625	224,762
未払法人税等	75,458	72,709
預り金	614,513	677,561
その他	222,686	20,028
流動負債合計	2,267,629	2,351,075
負債合計	2,267,629	2,351,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,944,774	1,944,774
利益剰余金	△122,866	11,970
株主資本合計	1,871,907	2,006,744
純資産合計	1,871,907	2,006,744
負債純資産合計	4,139,536	4,357,819

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,927,857	4,954,055
売上原価	2,422,314	2,444,575
売上総利益	2,505,542	2,509,480
販売費及び一般管理費	※1 2,321,919	※1 2,244,154
営業利益	183,622	265,325
営業外収益		
受取利息	209	3,639
受取手数料	17,473	36,233
雑収入	865	1,531
営業外収益合計	18,547	41,405
営業外費用		
雑損失	57	—
為替差損	1,477	369
営業外費用合計	1,535	369
経常利益	200,635	306,361
特別損失		
取引協議費用	—	※2 99,130
特別損失合計	—	99,130
税引前四半期純利益	200,635	207,230
法人税等	45,462	72,393
四半期純利益	155,173	134,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
貯蔵品	395千円	204千円

※2 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
差入保証金	78,640千円	101,475千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
支払手数料	1,304,564千円	1,300,006千円
通信費	364,987	326,448
給料手当	245,355	247,446
広告宣伝費	71,378	64,754

※2 取引協議費用

前第3四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

JASRACと当社サービス「ツイキヤス」での楽曲利用に伴う収入報告の内容に係る協議が完了し、当第3四半期累計期間において、協議事項の適切な解決のために追加で発生した費用99,130千円を取引協議費用として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	43,718千円	42,208千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下の通りです。

(1) 移転先

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目14番7号 ゼニス南新宿10F

(2) 移転時期

2026年5月（予定）

(3) 移転理由

当社は、持続的な事業成長と企業価値向上を目指して、本社移転を決定いたしました。新オフィスでは、社内コミュニケーションの活性化による部門間連携の促進、業務の効率化、意思決定の迅速化を実現するオフィス環境の整備を推進し、従業員のエンゲージメント向上とそれに伴うパフォーマンス最大化に加えて、多様で優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

(4) 業績に与える影響

本社移転に伴う費用については精査中であり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) その他

登記上の本店所在地については、2026年4月開催予定の当社第14回定時株主総会において、本店所在地の変更に関する定款一部変更の議案を付議する予定であり、当該議案が承認されることを条件として、現在の東京都文京区から東京都渋谷区へ変更する予定です。

(新たな協議事項の進捗)

2025年12月10日公表の「（開示事項の経過）協議事項の解決とこれに伴う特別損失の計上、並びに新たな協議事項の進捗及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、JASRACとの協議事項の解決を受け、音楽著作権管理事業会社である株式会社NexTone（以下、NexTone）と当社間においても、楽曲利用に伴う収入報告の内容に係る認識の齟齬が発生していることが顕在化いたしました。

当該事項につきましては、当資料発表日現在、NexToneと当社間において解決に向けた協議が進行中であり、JASRACと同様に協議事項の解決に係る費用（以下、協議費用）が発生することを見込んでおります。

なお、現時点で協議費用が当社の業績に与える影響額を合理的に見積もることは困難ですが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。